

会社の概況

商号 三井化学株式会社  
 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号  
 資本金 125,053,116,199円  
 従業員数 5,460人(単独)

役員 (2010年6月24日現在)

取締役

会長	藤吉建二	取締役	諫山滋
(代)社長	田中稔一	取締役	藤田照典
(代)副社長	佐野鈺一	取締役	尾辻信一
専務取締役	鈴木基市	社外取締役	田中哲二
専務取締役	船越良幸	社外取締役	永井多恵子
専務取締役	岩淵滋	社外取締役	鈴木芳夫
常務取締役	原幸雄		
常務取締役	大村康二		

監査役

常勤監査役	戸木秀則	社外監査役	伊集院功
常勤監査役	古賀義徳	社外監査役	村本久夫
		社外監査役	門脇英晴

執行役員

専務執行役員	得丸洋	執行役員	押野富美雄
専務執行役員	中川淳一	執行役員	村山巖
常務執行役員	竹本元	(※)執行役員	植木健治
(※)常務執行役員	大多和保彦	執行役員	那和保志
常務執行役員	淡輪敏	執行役員	池田俊治
執行役員	越部実	執行役員	森田壮平
(※)執行役員	谷直都	執行役員	田崎幹雄
(※)執行役員	武澤薫	執行役員	生坂敏行
執行役員	山口芳輝	執行役員	久保雅晴
執行役員	植竹隆夫		

(注) (代)：代表取締役 (※)：執行役員待遇嘱託

株式の状況

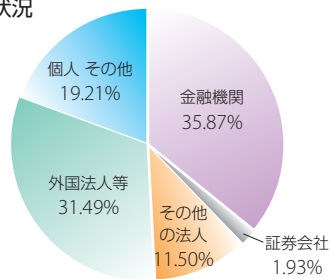
発行可能株式総数 3,000,000,000株  
 発行済株式総数 1,022,020,076株  
 株主総数 94,318名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51,802	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	50,114	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	3.66
三井物産株式会社	34,740	3.39
株式会社三井住友銀行	21,946	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	19,155	1.87
三井生命保険株式会社	18,030	1.76
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	17,123	1.67
三井住友海上火災保険株式会社	16,403	1.60
中央三井信託銀行株式会社	16,317	1.59

(注) 当社は、19,701,571株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況

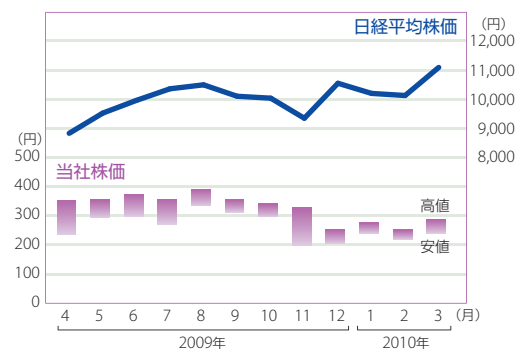


(注) 「個人その他」には、当社の自己株式としての保有分(1.92%)が含まれております。

Stock Information | 株式事務のお知らせ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
 期末配当受領株主確定日 3月31日  
 中間配当受領株主確定日 9月30日  
 基準日 定時株主総会については、3月31日  
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日  
 定時株主総会 6月  
 公告方法 日本経済新聞に掲載  
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社  
 同事務取扱所 〒168-0063  
 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 (電話お問合せ先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
 フリーダイヤル 0120-78-2031  
 同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店  
 単元株式数 1,000株  
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 【証券コード：4183】

株価推移



決算短信など最新の企業情報につきましては、当社ホームページでご覧いただけます。  
 日本サイト <http://jp.mitsuichem.com>  
 グローバルサイト <http://www.mitsuichem.com>

株主の皆様へ

第13期報告

2009年4月1日～2010年3月31日



CONTENTS

トップメッセージ	1
セグメント別概況	5
財務諸表	6
特集：成長を支える基本戦略	7
特集：三井化学グループのグローバルネットワーク	9
会社の概況・株式の状況・株式事務のお知らせ	11

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社グループは、コストダウンと拡販・増産により、2009年度は下期に黒字を回復し、2010年度も大幅に業績を改善する見通しです。

今後とも、新成長戦略に基づき、事業拡大と新事業創出のスピードアップを図り、当社の企業価値向上を確実なものいたします。

株主の皆様におかれましては、何卒倍日のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長  
田中 稔一



## Q1

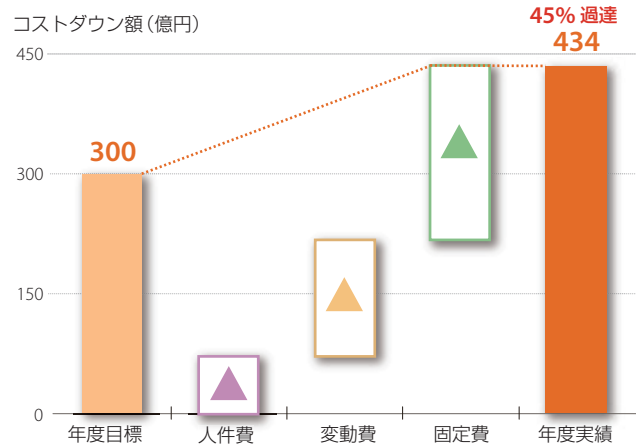
### 2009年度の事業環境と業績について説明して下さい。

当社は、2009年度に、徹底的な合理化、経費削減に取り組み、労務費については、役員は賞与不支給も含めて23～35%、管理社員は平均10%、一般社員も平均4%の報酬減額を継続実施するなど、収益改善に全社員一丸となって取り組みました。この結果、目標としていた300億円を45%上回る434億円のコストダウン(図1)を実現することができました。

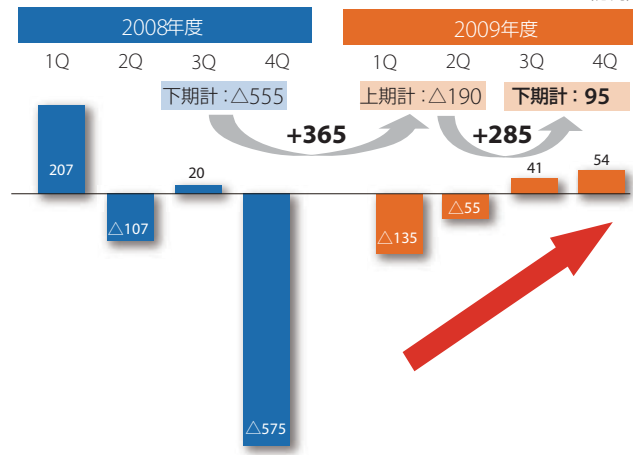
また、中国を中心とするアジア諸国の旺盛な石油化学製品需要を確実に取り込むとともに、急成長している太陽電池分野において、当社グループの製品(封止材)の売上げを大きく伸ばすなど、拡販・増産を達成した結果、下半期には95億円の営業利益を計上し、着実に回復軌道を進んでいます(図2)。ただし、上半期の営業損失が190億円の損失であったことから、通期では、95億円の営業損失となりました。

このような2期連続の損失計上の中で、本年度の期末配当につきましては、1株につき金3円とさせていただきます。当期の配当金は中間配当を見送らせていただいていることから、前期に比べ減配となり、誠に申し訳なく存じております。2010年度の業績は大幅に改善する見通しであり、また、新成長戦略も着実に推進しておりますので、株主の皆様には、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

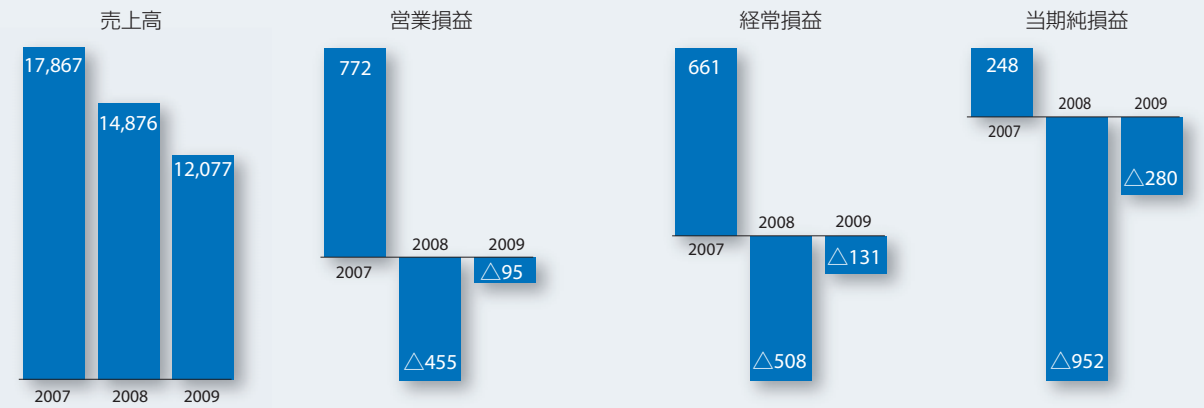
2009年度コストダウン達成状況(図1)



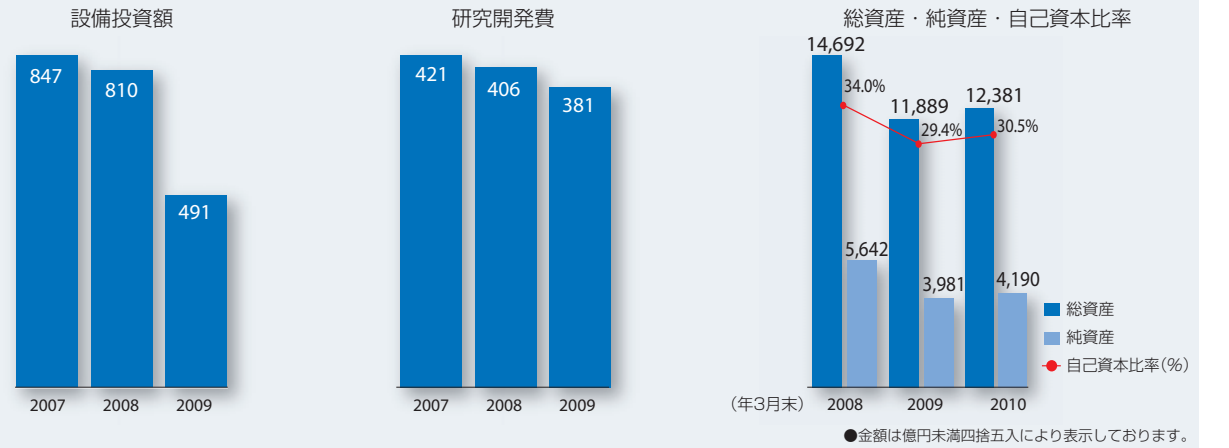
四半期別の営業損益推移(図2) (億円)



## 財務ハイライト (連結)



## 主要指標 (連結)



## Q2

### 2010年度の業績見通しはいかがですか。

2010年度の事業環境は、新興国の石油化学製品の需要が高い伸びを示すものの、国内需要の低迷が継続するものと思われる。また、安価原料を有する中東諸国と新鋭プラントを擁する中国の石油化学製品が、本年後半から大量にアジアに供給され始めることから、引き続き厳しい事業環境となることが予想されます。

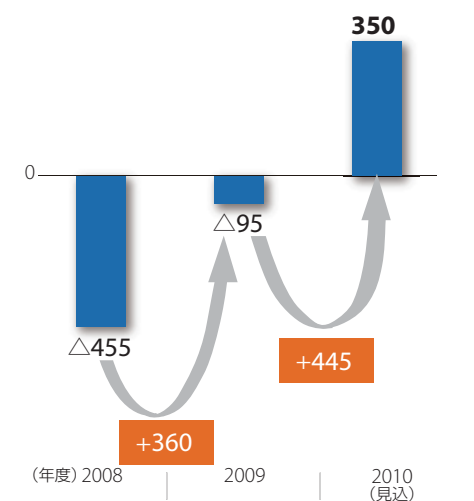
これに対し当社では、これらの安価な汎用製品と競合しない分野や、より付加価値の高い製品へのシフトを着実に進めています。2010年度には、高機能な樹脂であるタフマーの新設シンガポール第2プラント(生産能力10万t/年)がフル稼働するほか、高付加価値のポリエチレンであるエポリュウの生産設備増強、その原料である1-ヘキセンプラントの稼働開始などを予定しています。また、太陽電池封止材

などの高機能フィルム・シート事業については、100%子会社である東セロ、三井化学ファブロ及び当社の事業の一体運営化を進め、国内外において事業を拡大する予定です。更に、景気に左右されにくい農業やメガネレンズモノマーなどの機能化学品分野では、M&Aを含めて、積極的に事業拡大を行ってまいります。主力製品である高純度テレフタル酸(PTA)、フェノール、ウレタンは需給バランスが改善し、収益に大きく貢献する見込みです。

他社との事業提携については、国内では、本年4月1日に出光興産株式会社と折半出資により設立したエチレン装置に係る「有限責任事業組合(LLP)」の運営を開始するとともに、海外では、中国最大手の石油化学メーカーであるSinopecとの設備新設に関して、検討作業を進めています(7・8ページのトピックスをご高覧下さい)。これらの施策により、「国内勝ち残り・海外事業拡大」を実現してまいります。

また、コストダウンについても、退職金・年金制度の見直しにより、146億円の特別利益を計上するほか、工場基盤の合理化による生産コスト削減など従来に増した努力を行い、収益力の強化を推進します。これらの事業拡大やコストダウンにより、2010年度は350億円の営業利益を見込んでいます(図3)。

2010年度営業利益見通し(図3) (億円)





# Q3

## 今後の成長戦略を説明して下さい。

当社は、激変する事業環境に対応するため、2009年10月末に成長戦略の見直しを行い、新たな成長軌道に向けた、右図の3つの基本戦略を策定し、事業拡大と新事業創出のスピードアップを図っています(図4、詳細は7・8ページの特集をご覧ください)。

また、既に当社が基本的な技術確立に成功している「二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を原料とするメタノール(プラスチックの原料)の生産技術」や、「今後余剰となるエチレンを原料とした品不足状態にあるブタジエン(合成ゴムの原料)の生産技術」の事業化検討は、当社のポートフォリオを大きく変革する可能性があるものと認識し

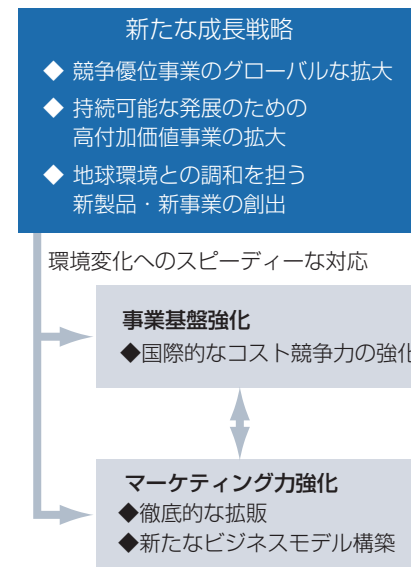
ています。特に、CO<sub>2</sub>からメタノールを生産する技術は、シンガポールや中国など各国政府、企業が関心を持ち、当社の大阪工場実証試験プラントの視察に訪れています。今後、これらの技術に関し、早急に新しいビジネスモデルを構築し、事業化できるよう全力を挙げて取り組んでいます。

この成長戦略をベースとして、2010年度中に具体的な数値目標を盛り込んだ次期中期経営計画を策定し、更なる成長を着実に実現させます。

また、これらの成長戦略を確実に実行するために、2009年12月に公募増資を行い、約437億円の資金を調達させていただきました。この資金は、中国で予定しているフェノール及び特殊ゴム(EPT)の600億円の設備投資やミリオン、ルーカントなど高機能樹脂の新規設備投資の

ほか、他社との提携、新規設備投資などに有効に活用させていただき、当社の企業価値向上を確実なものとしていきます。

“新たな成長軌道”に向けた取組み(図4)



# Q4

## 成長戦略を実行するための基盤作りについてはいかがですか。

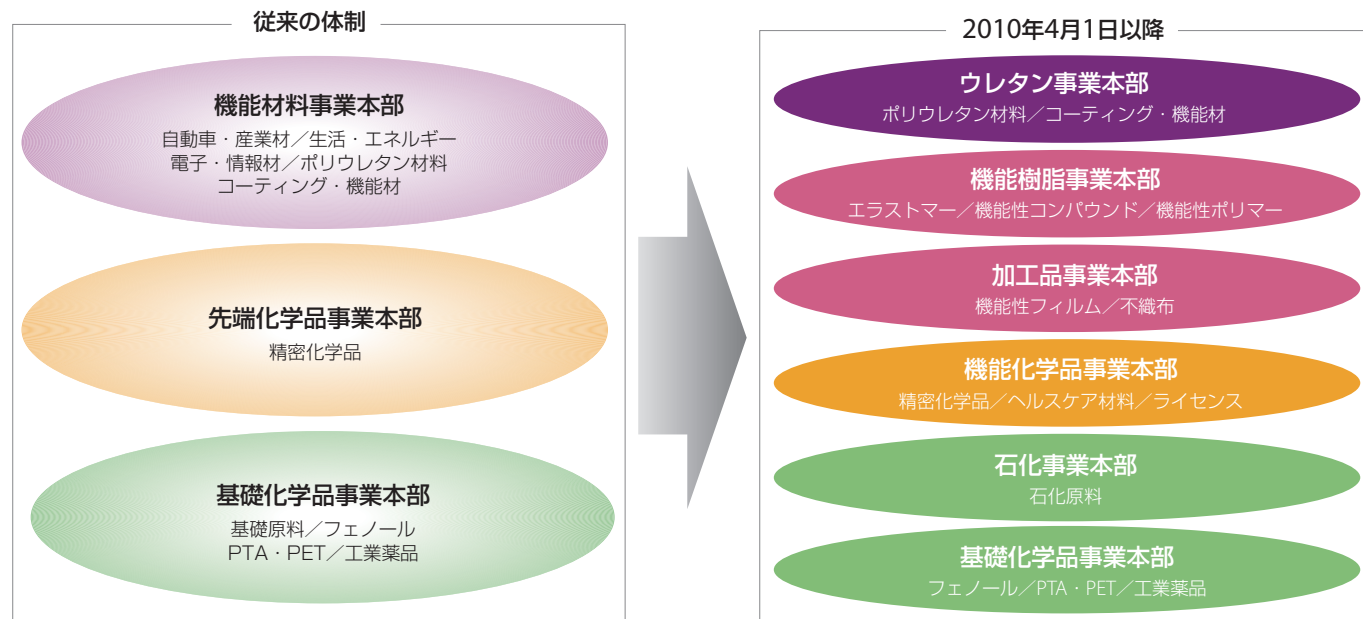
当社では、激変する事業環境に対応した上記の経営戦略を、よりスピーディーに実行するため、本年4月1日付で大幅な

組織改正を行いました。従来の3事業本部を、6事業本部に再編(図5)し、戦艦型から駆逐艦型へ小回りの効く体制に転換しました。これとともに、統率力・戦闘力・実行力のある人材や、若手人材を責任のある地位につけ権限を委譲することにより、迅速な意思決定、実行ができる体制を整えています。

また、「ものづくり」の原点である工場については、社長直轄として、生産現場力の強化を図りました。

更に、今後、大幅に需要が伸びる中国と、化学に関する各種スタンダードの発信地である欧州は、当社にとって重要な拠点であるため、専務役員を総代表として派遣するなど海外拠点を強化しました。

再編した新事業本部体制(図5)



# Q5

## 海外展開は進んでいますか。

当社では、海外13ヶ国に44の関係会社を有しています。経済成長が著しい中国では、既に、ウレタン(家電、自動車部品などの原料)、ビスフェノールA(ポリカーボネート樹脂の原料)、ポリプロピレ

ン(PP)コンパウンド(自動車部品などの原料)などの生産・販売会社を設立しているほか、コア製品であるフェノール、EPTの生産拠点の構築を検討中です。また、同様に経済成長が大きいインドでは、当社製品を販売する現地法人を2008年に設立したほか、PPコンパウンドの生産・販売を行う関係会社の営業運転を2009年に開始しました。更に、ブラジルには、

本年3月に当社製品販売のための現地法人を設立しました(詳細は9・10ページの特集内コラムをご覧ください)。これらBRICs諸国に次いで経済成長が著しいベトナムでは、出光興産株式会社との大型プロジェクトの検討を進めています。これらの海外展開により、2010年度には、当社の海外売上高は40%を超える見通しです。

# Q6

## 安全への取り組み状況を聞かせてください。

2009年11月に、下関三井化学株式会社で火災・爆発事故が発生し、多くの方々に多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

この事故を契機として、当社では、全工場緊急安全点検を実施いたしました。具体的には、各職場の作業標準を改めて見直し、十分な記載内容となっているか、経験の少ない担当者でも確実に作業を実施できるよう分かりやすい記載となっているかなどを確認し、必要な改正

を実施しました。また、全事業所において安全確保のための設備投資も進めています。今後も定期的に作業標準を見直す

とともに、各職場の教育などにより全従業員の安全意識を更に高めてまいります。

### 下関三井化学株式会社事故の経過ご報告

当社の子会社である下関三井化学株式会社での火災・爆発事故の発生につき、株主の皆様をはじめ、負傷された方、近隣居住の皆様、関係ご当局の皆様、お客様など多くの方々に多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。負傷された方、家屋・車両の損傷などのご迷惑をお掛けした方には、誠心誠意対応させていただき、一部通院継続をいらっしゃる方を除き、治療が終了し、すべての補修等が完了いたしました。

当社と下関三井化学株式会社は、社外の学識経験者にもご参加いただいた合同事故調査委員会において、原因究明と再発防止策の検討を行ってまいりました。現在までに、この調査委員会の報告書を関係ご当局へ提出し、受理をいただくとともに、近隣居住の皆様へのご説明も終了いたしました。今後、再発防止のために必要な対策を講じた上で、操業再開に向けた準備をいたします。

当社グループでは、今回の事故の重大さを厳粛に受け止め、改めて全社一丸となって安全管理を再徹底するとともに、再発防止対策に全力を挙げて取り組んでまいります。

# Q7

## 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

2010年度も引き続き、厳しい事業環境が続くことが予想されますが、コストダウンによる収益力の強化に努めるとともに、新たな成長戦略を確実に実現し、競争力のある事業の拡大と新事業創出により、当社の企業価値を向上させてまいります。

2008年のリーマンショック以降、世界の価値観が大きく変化し、環境、エネルギー、食料分野などで化学が果たすべき役割が大きくなり、「化学の時代」を迎えています。当社は、これらの分野において、当社が得意とする触媒技術などを駆使して新製品・新技術を開発し、社会にソリューションを提供してまいります。また、言うまでもないことながら、安全は企業存続の大前提でありますので、一刻も早く、事故、災害

を起こさない会社として社会の信頼を回復することができるよう、確実に実績を積み重ねていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループの事業活動を見守っていただき、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

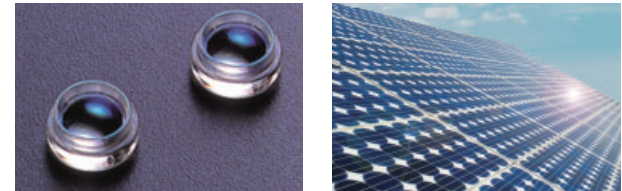
投資家の皆様への社長メッセージ動画を当社ホームページに掲載しています。ご興味のある方は、是非合わせてご高覧下さい。  
<http://jp.mitsuichem.com/ir/message/index.htm>

事業の概要 今期の業績

機能材料

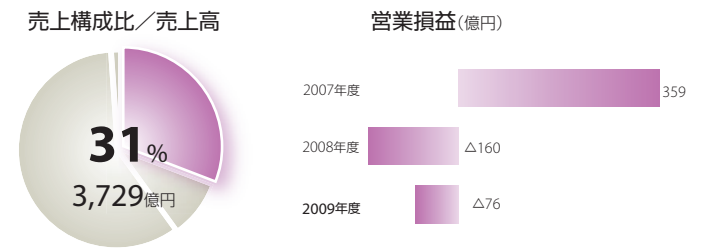
機能材料は、三井化学独自の触媒技術、ポリマー技術より生まれる、差別化機能をもった素材製品です。更に、加工技術を融合することにより新しい機能をもつ加工製品も生み出されます。

当セグメントでは、主に自動車の部品や内装に使われる「自動車・産業材」、紙おむつなどの素材に使われる「生活・エネルギー材」、電子機器・携帯電話などの素材に使われる「電子・情報材」、自動車・家電製品をはじめとしてあらゆる分野で使用される「ポリウレタン材料」、主に塗料、接着剤などに使われる「コーティング・機能材」の各分野の製品を製造・販売しています。



CD・DVDピックアップレンズ(アベル) 太陽電池施工例(ソーラーエバ)

当セグメントの売上高は、前期に比べ589億円減の3,729億円、売上高全体に占める割合は31%となりました。  
また、営業損失は84億円改善の76億円となりました。



先端化学品

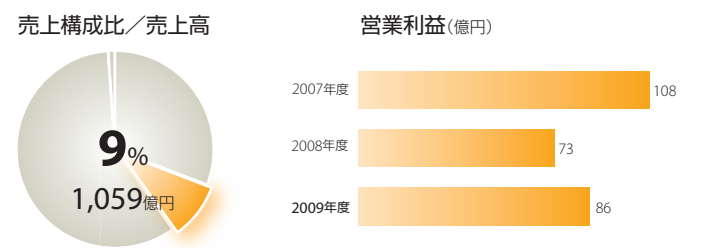
先端化学品は、当社グループの精密合成技術・バイオ技術により生まれる機能製品です。

当セグメントでは、メガネレンズ材料・触媒・メディカル材料などの精密化学品と、環境にやさしく、農産物の安定生産に寄与する殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農業化学品を製造・販売しています。



高屈折率プラスチックメガネレンズ材料(MRシリーズ) 水稻・園芸用殺虫剤(スタークル)

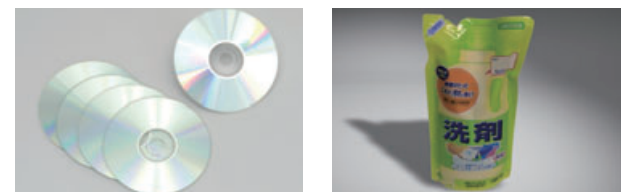
当セグメントの売上高は、前期に比べ128億円減の1,059億円、売上高全体に占める割合は9%となりました。  
また、営業利益は13億円増の86億円となりました。



基礎化学品

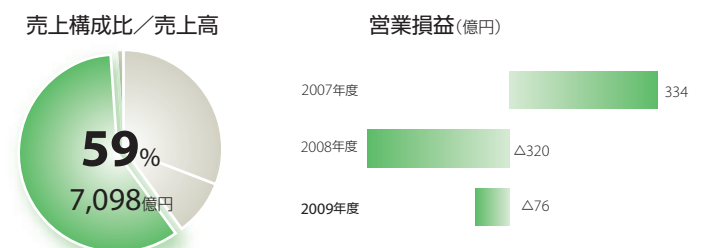
基礎化学品は、石油や天然ガスを化学的に処理した、私たちの暮らしの色々な場面で役立っている様々な素材の原料です。

当セグメントでは、石油化学原料、フェノール、合成繊維原料、ペット樹脂、工業薬品、また、袋・容器などに多用されるポリエチレン、自動車部品などの原料として使用されるポリプロピレン等を製造・販売しています。



ポリカーボネート樹脂製光ディスク(ビスフェノールA) ポリエチレン樹脂(エポリユ)

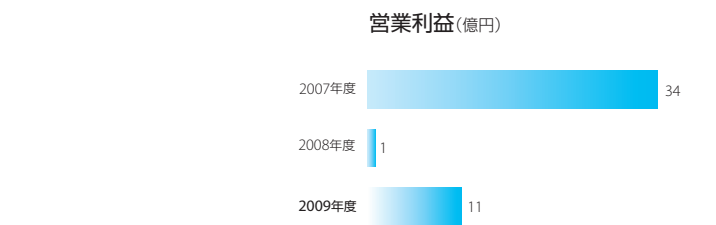
当セグメントの売上高は、前期に比べ2,030億円減の7,098億円、売上高全体に占める割合は59%となりました。  
また、営業損失は244億円改善の76億円となりました。



その他

上記の3事業セグメントに属さない、社外への用役販売、試験分析事業などを行っています。

当セグメントの売上高は、前期に比べ52億円減の191億円、売上高全体に占める割合は1%となりました。  
また、営業利益は10億円増の11億円となりました。



連結貸借対照表 単位: 億円

科目	2009年3月末	2010年3月末	増減
<b>流動資産</b>	<b>5,296</b>	<b>6,046</b>	<b>750</b>
現金預金	484	746	262
受取手形・売掛金	1,748	2,566	818
棚卸資産	2,507	2,190	△317
その他	557	544	△13
<b>固定資産</b>	<b>6,593</b>	<b>6,335</b>	<b>△258</b>
有形固定資産	5,226	4,982	△244
建物及び構築物	1,202	1,178	△24
機械装置及び運搬具	1,920	1,905	△15
土地	1,698	1,669	△29
その他	406	230	△176
無形固定資産	234	165	△69
投資その他の資産	1,133	1,188	55
投資有価証券	910	993	83
その他	223	195	△28
<b>資産合計</b>	<b>11,889</b>	<b>12,381</b>	<b>492</b>

科目	2009年3月末	2010年3月末	増減
<b>流動負債</b>	<b>3,779</b>	<b>3,862</b>	<b>83</b>
有利子負債	1,915	1,405	△510
その他	1,864	2,457	593
<b>固定負債</b>	<b>4,129</b>	<b>4,329</b>	<b>200</b>
有利子負債	3,439	3,537	98
その他	690	792	102
<b>負債合計</b>	<b>7,908</b>	<b>8,191</b>	<b>283</b>

科目	2009年3月末	2010年3月末	増減
<b>株主資本</b>	<b>3,644</b>	<b>3,848</b>	<b>204</b>
資本金	1,032	1,251	219
資本剰余金	692	910	218
利益剰余金	2,218	1,829	△389
自己株式	△298	△142	156
評価・換算差額等	△145	△75	70
少数株主持分	482	417	△65
<b>純資産合計</b>	<b>3,981</b>	<b>4,190</b>	<b>209</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,889</b>	<b>12,381</b>	<b>492</b>

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結損益計算書 単位: 億円

科目	2008年度	2009年度	増減
<b>売上高</b>	<b>14,876</b>	<b>12,077</b>	<b>△2,799</b>
営業費用	15,331	12,172	△3,159
<b>営業損益</b>	<b>△455</b>	<b>△95</b>	<b>360</b>
営業外収益	133	127	△6
営業外費用	186	163	△23
<b>経常損益</b>	<b>△508</b>	<b>△131</b>	<b>377</b>
特別利益	24	116	92
特別損失	170	146	△24
<b>税金等調整前当期純損益</b>	<b>△654</b>	<b>△161</b>	<b>493</b>
法人税等	406	116	△290
少数株主利益	△108	3	111
<b>当期純損益</b>	<b>△952</b>	<b>△280</b>	<b>672</b>

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結株主資本等変動計算書 単位: 億円

	株主資本	評価・換算差額等	少数株主持分
2009年3月末残高	3,644	△145	482
当期変動額			
新株の発行	437	—	—
剰余金の配当	△23	—	—
当期純損益	△280	—	—
その他	70	70	△65
当期変動額合計	204	70	△65
2010年3月末残高	3,848	△75	417

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 単位: 億円

科目	2008年度	2009年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	549	702	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763	△429	334
財務活動によるキャッシュ・フロー	483	△25	△508
その他	△45	3	48
現預金等増減	224	251	27

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

Point

① 資産

在庫管理の徹底による棚卸資産の圧縮及び投資案件の厳選による有形固定資産の圧縮の効果はありましたが、売上高の回復による売掛金の増加により、資産は増加しました。

② 負債純資産

有利子負債は返済により減少しましたが、売上高の回復に伴う買掛金の増加により、負債は増加しました。当期純損失の計上により利益剰余金は減少しましたが、公募増資による資本金・資本剰余金の増加により、純資産は増加しました。

③ 売上高・営業損益

売上高は年度後半で需要の回復が見られましたが、販売価格が年初より低調に推移したため、減収となりました。営業損益は赤字になりましたが、徹底的なコストダウン及び拡販の効果により前年に比べ大幅に改善しました。また、下半期の営業損益は黒字を確保しました。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

公募増資による資金調達を行った一方で、子会社において有利子負債の返済を行いました。



# 成長を支える基本戦略

経営環境が激変するなか、当社では新たな成長軌道に向けた3つの基本戦略を掲げ、事業拡大と新事業創出のスピードアップを図っています。中東や中国の石化産業の脅威に対応するため、国内外での事業基盤を強化し、競争優位事業のグローバルな事業拡大を更に加速させます。また、当社の独自技術・素材を活かした高付加価値製品に資源を集中するとともに、環境に寄与する技術開発を積極的に推し進めてまいります。

## 1 競争優位事業のグローバルな拡大

### アジアトップを目指す

#### 特殊ゴム(EPT) Sinopecと提携

市場が拡大する中国で、中国最大のEPTプラントを立ち上げます。現在の市原工場の10万t/年の生産能力に加えて、7.5万t/年の設備を新設予定です。



### 世界トップを目指す

#### フェノール・チェーン Sinopecと提携

原料からの一貫競争力を強化し、ビスフェノールAなどの誘導品事業を含め、中国に生産能力25万t/年の設備を新設予定です。これにより、世界トップクラスの生産能力を目指します。



#### 高機能フィルム・シートの拡大

太陽電池用フィルムをはじめとする、東セロ、三井化学ファブコ、当社の高機能フィルム・シート事業を一体運営化し、新製品の拡大を目指します。



### 世界トップの地位を強化

#### 高屈折メガネレンズ材料

現在、既に世界第一位のシェアを有しています。2008年に買収した米SDC社のコーティング技術を融合させ、レンズ材料とコート材料を合わせた複合ソリューションの提供を目指します。



### 世界トップを目指す

#### PPコンパウンド

日系自動車メーカーの海外展開に対応し、積極的に海外で拡販しています。インドに続き、ブラジルに設備を新設、世界に9ヶ所の拠点を保有する予定です。



#### 農業事業の拡大

原体事業と製剤事業を一体化させ、開発力強化と製品ポートフォリオの拡大を進めています。また、他社との連携も含めて早期の事業拡大を目指します。



#### ポリウレタンシステム ハウスのアジア展開拡大

需要が拡大するアジア地区で生産能力1万t/年の華南新拠点設置を決定。2011年初めに営業運転を開始予定です。アジアの7拠点で、更なるシェア獲得を目指します。



#### 新しいビジネスモデル 構築による新事業の創出

資源・環境・エネルギー問題に対して、「化学」が果たすべき役割を認識するとともに新たなビジネスチャンスと捉え、次世代大型事業の創出を目指します。CO<sub>2</sub>を原料とするメタノール生産や非化石、非可食の資源を原料とする化学品の生産など、新しいビジネスモデルを構築していきます。

#### 独自技術・素材を 活かした新製品の拡大

太陽電池、リチウムイオン電池、風力発電など、環境・新エネルギー分野での独自の技術の新製品・新用途の研究開発に注力しています。また、次世代自動車材、高機能フィルム・シート、先端素材の3領域、計30テーマの新製品開発を推進中です。



## 2 持続可能な発展のための 高付加価値事業の拡大

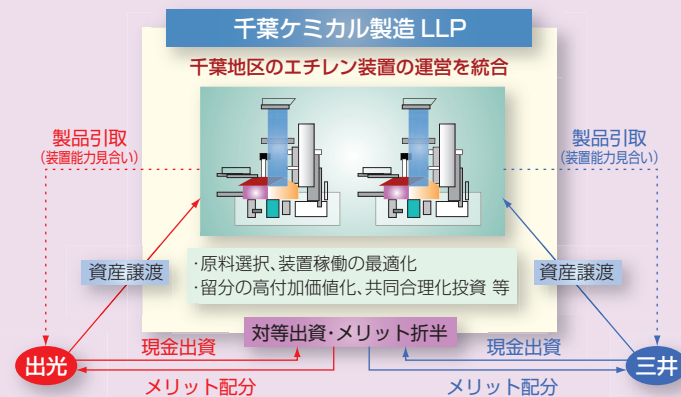
## 3 地球環境との調和を担う 新製品・新事業の創出

### 出光興産との千葉地区コンビナート連携

当社は、出光興産株式会社との間で、2009年5月以降、千葉地区における両社のエチレン装置の運営統合につき検討を進め、2010年4月1日、両社折半出資による有限責任事業組合(LLP)を設立いたしました。

これにより、原料選択・装置稼働の最適化や留分の高付加価値化、共同合理化投資等、単独では実現できないシナジーを徹底的に追求し、日本トップレベルの競争力を持つエチレンセンターの構築が可能となります。また、本統合により、第1ステップとして年間30億円程度のコストダウンを見込んでいます。

今後は、エチレン装置の統合に留まることなく、石油精製装置などへの生産最適化領域の拡大を検討し、合理化効果の更なる拡大を図ります。



### 中国Sinopecと合併会社設立

当社は、およそ35年にわたって協力関係にある、中国最大手石油化学メーカー、中国石油化工股份有限公司(Sinopec)との合併会社を設立し、2009年1月よりビスフェノールA(ポリカーボネート樹脂の原料)の製造を開始しました。

Sinopecが有する中国での販売網・インフラと、当社の誇る高度な製造技術・ノウハウを集結させることで、急拡大する中国需要のスピーディーな獲得を目指して、フェノール及びその誘導品事業のみならず、特殊ゴム(EPT)でも提携を強化します。今後600億円規模の設備投資を行い、世界トップクラスの生産能力を実現します。

### ～用語のご説明～

**EPT:**  
自動車部品などに使われるエチレン・プロピレン・ゴム

**フェノール・チェーン:**  
原料であるフェノールから誘導品ビスフェノールA(ポリカーボネート樹脂の原料)までの一貫生産体制

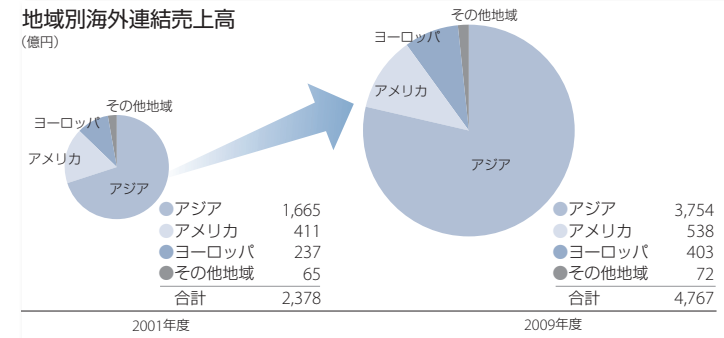
**ポリウレタンシステムハウス:**  
自動車、家電メーカーなど顧客のニーズに合わせてポリウレタン製品のカスタマイズをする拠点



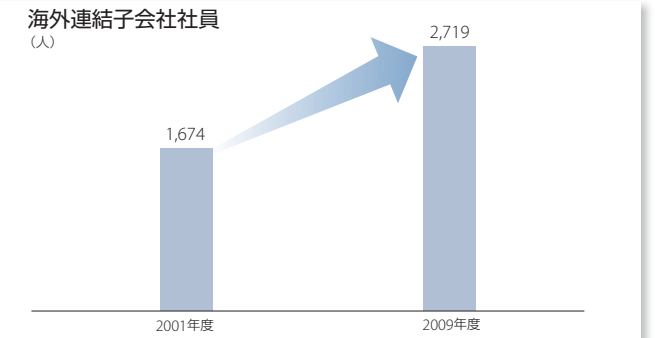
# 世界に広がる三井化学グループのグローバルネットワーク

— 海外売上高（比率） 2015年に1兆円（50%）を目標 —

地域別海外連結売上高 (億円)



海外連結子会社社員 (人)



アドマーを使用した食品包装材

- ヨーロッパ
- MITSUI CHEMICALS EUROPE GmbH
  - SUN ALLOYS EUROPE GmbH

## 欧州

Mitsui Chemicals Europeなどでは、アドマー（自動車・食品包装材用接着樹脂）や自動車部品の原料であるPPコンパウンドの製造・販売、その他当社製品の販売を幅広く行っています。欧州への売上高は403億円、売上高全体に占める割合は3.3%です。また、化学に関する各種スタンダードの発信地として、欧州の位置付けはますます重要となっているため、当社は拠点を強化しています。

主要な ● Office ● 生産拠点

## 中国

- 三井化学(株)北京事務所
- 三井化学(上海)有限公司
- 天津天震聚脲有限公司
- 三井化学複合塑料(中山)有限公司
- 上海中石化三井化工有限公司
- 張家港保税区三井允拓複合材料有限公司
- PRIME POLYMER ASIA COMPANY LIMITED
- 佛山三井化学聚脲有限公司

## 中国

当社は、年9%前後の成長を続ける中国市場を極めて重要な市場と認識し、三井化学北京事務所、三井化学(上海)有限公司など、1事務所7子会社により積極的に市場開拓するとともに、日本及びアジア諸国からも輸出をしています。今後も急拡大する中国需要のスピーディーな獲得に向けて、更なる事業拡大に取り組めます。



上海のビスフェノールA製造拠点

## 北米

北米・メキシコにおいて、アドマー（自動車・食品包装材用接着樹脂）、PPコンパウンド、化成系などの製造・販売や、当社製品の販売を幅広く行っています。また、2008年にはSDC Technologies社の全株式を取得し、新たにメガネレンズ用コーティング事業に参入するなど、高付加価値製品を提供し続けています。北米・メキシコへの売上高は538億円、売上高全体に占める割合は4.5%です。

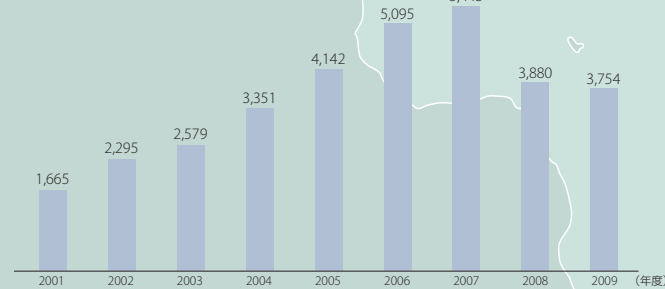


高屈折メガネレンズ材料

## アメリカ・メキシコ

- MITSUI CHEMICALS AMERICA, INC.
- ADVANCED COMPOSITES, INC.
- ANDERSON DEVELOPMENT COMPANY
- IMAGE POLYMERS COMPANY
- ESCO COMPANY, LLC
- SDC TECHNOLOGIES, Inc.
- ADVANCED COMPOSITES MEXICANA S.A. DE C.V.

アジア向け売上高 (億円)



## 東・東南アジア

ASEANなどアジアの新興国市場において、当社は売上高を年々拡大しています。当社の中国を含めたアジアへの売上高は3,754億円、売上高全体に占める割合は31.1%にまで成長しています。シンガポールに設置するMitsui Chemicals Asia Pacificをはじめ、アジア各国に販売・製造拠点を置いています。なかでも、タイ・インドネシアにはポリエステル繊維の原料であるPTA（高純度テレフタル酸）、シンガポールにはフェノール・チェーンの事業拠点を設置しており、今後更なる拡大を図ります。また、経済成長が著しいインドでは、2008年に現地法人を設立したほか、2009年にはPPコンパウンドの生産拠点の営業運転を開始し、市場の獲得に取り組んでいます。

## 東・東南アジア

- MITSUI CHEMICALS ASIA PACIFIC, LTD.
- MITSUI PHENOLS SINGAPORE PTE. LTD.
- MITSUI ELASTOMERS SINGAPORE PTE. LTD.
- P.T. AMOCO MITSUI PTA INDONESIA
- P.T. PETNESIA RESINDO
- P.T. COSMO POLYURETHANE INDONESIA
- SIAM MITSUI PTA CO., LTD.
- THAI MITSUI SPECIALTY CHEMICALS CO., LTD.
- GRAND SIAM COMPOSITES CO., LTD.
- MITSUI HYGIENE MATERIALS (THAILAND) CO., LTD.
- THAI PET RESIN CO., LTD.
- COSMO SCIENTEX (M) SDN. BHD.
- COSMO POLYURETHANE (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 亞太三井化学股份有限公司
- 龍山三井化学株式会社
- 錦湖三井化学株式会社
- MITSUI CHEMICALS INDIA, PVT. LTD.
- MITSUI PRIME ADVANCED COMPOSITES INDIA, PVT. LTD.

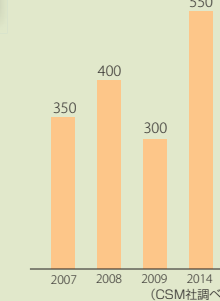


2009年に営業運転を開始したMITSUI PRIME ADVANCED COMPOSITES INDIA, PVT. LTD.

## ブラジル

広範な産業分野において、目覚ましい成長を続けるブラジル市場をいち早く獲得すべく、2010年3月、ブラジルで当社製品マーケティングのための現地法人を設立しました。著しい自動車産業の成長を踏まえ、2012年にはブラジルに新たにPPコンパウンドの生産拠点設置を計画しています。

南米自動車生産台数 (万台)



ポリプロピレン (PP) コンパウンドを使用した自動車用バンパー